



1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の5月19日の発表によると、2025年第1四半期の経済成長率は前年同期比+3.1%だった。業種別に見ると、農業は同+5.7%と前期の同+1.1%から大きく加速し、製造業も同+0.6%と前期の同+0.3%からやや加速した。一方、サービス業は観光需要が伸び悩み同+4.2%と前期の同+4.7%から減速した。また、同委員会の2025年通年の成長率見通しは、米国の相互関税や家計債務の高止まりの影響で、同+1.3~2.3%と前回予想から下方修正された。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が5月22日に発表した2025年4月の自動車生産台数は、前年同月比▲0.4%の10.4万台で、21ヵ月連続のマイナスとなった。内訳は国内向けが同+13.5%の3.7万台、輸出向けが同▲6.7%の6.7万台。また、2025年4月の国内新車販売台数は同+1.0%の4.7万台で、輸出台数は同▲6.3%の6.6万台だった。
- (3) FTIが5月22日に発表した2025年4月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+17.1%の19.0万台で、3ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+15.2%の15.7万台で、完全組み立て部品(OKD)が同+27.2%の3.2万台。また、2025年4月の国内販売台数は同+3.9%の13.2万台、輸出台数は同+5.9%の2.8万台だった。
- (4) タイ工業連盟(FTI)が5月19日に発表した2025年4月の産業景況感指数(TISI)は、前月比▲1.9ポイントの89.9で2ヵ月連続下落し、過去6ヵ月間の最低値となった。FTIは4月は例年通りソクラン連休で稼働日数が少ないほか、米国の品目別関税や依然として安価製品の流入が続いていること、3月28日に発生した地震で高層不動産購入を延期する傾向が業界に悪影響を与えていると指摘した。業種別では47業種中22業種が上昇。企業規模別では、中小企業が前月比+3.2ポイントの75.7、中堅企業が同▲5.0ポイントの84.9、大企業が同▲3.3ポイントの108.5だった。また、今後の国際貿易状況の不透明性で、3ヵ月後のTISIの見通しが同▲2.4ポイントの93.3で、2021年10月以降の最低値となった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は5月19日、データセンターへの投資促進に関する新たな条件を承認した。条件はプロジェクトにおいて、電力使用効率(PUE)基準を満たし、画像処理装置(GPU)等の先端コンピューティング機能を活用したデータホスティングを提供しなければ、8年間の法人税免除が受けられないという内容。これらの条件を満たさない場合、法人税免除期間は5年に制限される。なお、この分野の投資奨励申請者は、プロジェクトがタイ経済にどのように貢献するかを詳述した計画書を提出する必要がある。計画書には、専門職研修、地元の専門学校や大学との協力によるコース開設や共同研究開発プロジェクトの実施、タイ中小企業向けのスキル開発プログラム、タイのサプライチェーン強化支援等の活動を含めることが必須。この計画が完了しない限り、法人税免除の権利を行使することができない。今年第1四半期時点で、BOIはすでに27件のデータセンタープロジェクトに投資奨励措置を付与しており、総投資額は2,406億バーツに上る。
- (2) BOIは5月19日、観光客が少ない県における観光事業に対する税制優遇措置の改善を承認した。この措置は、観光客の少ない地域へ観光客の分散を促し、観光による経済的利益を全国に広めることを目指している。指定された55県における大規模で質の高い観光施設、テーマパーク、タイ文化センター、タイ手工芸センター、博物館、野外動物園、国際展示場、大規模コンベンションホール、クルーズターミナル、モーターレース場、ケーブルカー、観光用電気トラム等の観光事業への投資は、従来の5年間から8年間で法人税免除期間が延長される。また、これらの県におけるホテル事業への投資は、従来の3年間から5年間で法人税免除が延長される。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2025年の4月末時点で金融機関預金残高は25兆9,490億バーツ(前年同月比+2.9%)、貸金残高は30兆6,780億バーツ(同▲0.7%)。また、政策金利は4月30日に2.00%から1.75%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

- (1) ペートンターン首相が委員長を務める景気刺激政策委員会は5月19日、当初デジタル・ウォレットでの給付金として使用予定であった予算1,570億バーツ(給付金第3弾以降の残り)の使途見直しを承認し、5月20日に同政策を閣議承認した。貿易戦争の影響に備えるため、当初事業の代わりに中小企業および輸出者支援、交通インフラ開発、観光、地方経済支援、水管理、その他雇用促進プロジェクトに利用予定。財務省は、この政策により通年の国内総生産(GDP)成長率が0.7~1.0%引き上がると予測している。
- (2) タイ政府は5月20日の閣議で、13業種の技能労働者の基準賃金を新しく制定することを承認した。対象業種は観光バスやトラック運転手、各種クレーンオペレーター、電気自動車整備士、プログラマー(C言語)、ムエタイトレーナー等で、今回定める基準賃金の日額は485~800バーツ。官報掲載の90日後に施行される予定で、施行後、基準賃金が制定されている業種の数は141となる。なお、基準賃金は業種のほか、3つの技術レベルによって金額が異なり、適用を受けるのに労働省の技能開発局が定めた検定試験に合格しなければならない。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年				2024年				2025年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
景気・物価動向	(前年同期比増減率：％)										
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.6
民間投資指数（資本財輸入伸び率）	5.2	7.7	10.0	6.7	▲ 0.6	5.0	13.2	0.5	4.7	11.1	6.2
民間消費（乗用車販売台数伸び率）	1.5	▲ 10.8	2.6	4.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6
財政収支（単位：10億パーツ）	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 232.3	174.0	▲ 61.6	▲ 274.2	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲ 0.53	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08
対外収支動向	(単位：10億米ドル、前年同期比増減率：％)										
輸出	280.7	297.0	70.3	70.2	70.9	69.3	70.0	73.2	77.2	76.7	80.4
（前年同期比増減）	▲ 1.5	5.8	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.3	6.4	▲ 0.5	4.3	8.9	10.6	15.0
輸入	261.4	277.8	65.8	67.0	64.2	64.4	67.5	67.5	71.4	71.3	72.3
（前年同期比増減）	▲ 3.8	6.3	0.4	▲ 6.6	▲ 11.8	4.6	2.6	0.8	11.3	10.7	7.1
貿易収支	19.4	19.3	4.6	3.2	6.7	4.9	2.5	5.7	5.8	5.4	8.2
経常収支	7.4	11.1	3.6	▲ 3.0	3.1	3.7	3.4	1.1	2.3	4.2	10.5
金融収支	▲ 11.9	▲ 16.1	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.4	0.6	▲ 9.2	n.a
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲ 3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5	n.a
債務返済比率	7.9	7.0	6.3	9.5	8.8	6.9	6.8	7.3	8.4	5.7	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3
通貨統計動向	(前年同期比増減率：％)										
銀行預金伸び率	1.4	2.9	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	2.9	2.9
民間貸出伸び率	2.4	0.0	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	0.4	0.0	▲ 0.7
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9
金利動向	(月末時点：％)										
MLR（大手14行）	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58
1年定期預金（大手14行）	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59
MRR（大手14行）	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91
SETインデックス（単位：ポイント）	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09
（SETインデックス前年同期比増減）	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 5.08	▲ 4.16	▲ 7.43	▲ 15.15	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95

(出所)タイ中央銀行 2025年5月30日発表

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年5月19日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	1.3~2.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.4
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	1.3
投資	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	0.9
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.0~1.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	302.5
(%)	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.8	1.8
輸入額	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	284.1
(%)	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.8	6.3	2.3
貿易収支	32.6	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.4	19.3	18.4
経常収支	44.0	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	7.4	11.1	13.7
(対GDP比:%)	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.5	2.1	2.5

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。



1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-3月)		2025年(1-3月)	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,461	(79.0%)	56,352	(79.6%)	67,268	(82.5%)
農林水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,827	(9.6%)	6,314	(8.9%)	6,227	(7.6%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,358	(7.8%)	5,618	(7.9%)	5,730	(7.0%)
鉱業・燃料製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,883	(3.6%)	2,470	(3.5%)	2,308	(2.8%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,529	(100%)	70,754	(100.0%)	81,532	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-3月)	2025年(1-3月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	宝石・宝飾品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-3月)		2025年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)	米国	12,604 (17.8%)	米国	15,808 (19.4%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)	中国	7,349 (10.4%)	中国	8,782 (10.8%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	5,880 (8.3%)	日本	5,886 (7.2%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)	オーストラリア	3,286 (4.6%)	インド	4,950 (6.1%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)	香港	3,110 (4.4%)	マレーシア	3,245 (4.0%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)	その他	38,525 (54.4%)	その他	42,861 (52.6%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529	合計	70,754	合計	81,532

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-3月)		2025年(1-3月)	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,582	(41.6%)	30,171	(40.3%)	32,780	(40.7%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,555	(25.3%)	19,244	(25.7%)	20,586	(25.6%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	50,257	(16.4%)	12,389	(16.5%)	12,239	(15.2%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,224	(11.5%)	8,780	(11.7%)	9,885	(12.3%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,192	(5.3%)	4,304	(5.7%)	4,962	(6.2%)
合計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	306,810	(100%)	74,888	(100.0%)	80,451	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1-3月)	2025年(1-3月)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	電子集積回路
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	コンピューター・同部品	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-3月)		2025年(1-3月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)	中国	18,202 (24.3%)	中国	22,744 (28.3%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)	日本	7,105 (9.5%)	日本	7,160 (8.9%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)	台湾	6,857 (9.2%)	アラブ首長国連邦	5,344 (6.6%)
アラブ首長国連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)	米国	4,508 (6.0%)	米国	5,069 (6.3%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	17,047 (5.6%)	アラブ首長国連邦	3,533 (4.7%)	台湾	4,245 (5.3%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)	その他	34,683 (46.3%)	その他	35,889 (44.6%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	288,509	合計	74,888	合計	80,451

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP (10億米 ^{ドル})	4,026	526	0.1
一人当たりGDP (米 ^{ドル})	32,498	7,492	0.2
輸出額 (10億米 ^{ドル})	708.0	297.0	0.4
輸入額 (10億米 ^{ドル})	743.3	277.8	0.4
公的債務残高 (対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率 (%)	0.1	2.5	30.1
失業率 (%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y
輸出向け	13,114	54,601	▲ 46.8%	53,971	249,280	2.6%	67,085	303,881	▲ 12.1%
国内向け	26,911	105,289	16.2%	10,254	47,579	▲ 42.3%	37,165	152,868	▲ 11.7%
合計	40,025	159,890	▲ 17.3%	64,225	296,859	▲ 8.8%	104,250	456,749	▲ 12.0%

(出所)タイ工業連盟

3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車		
	4月	1-4月	Y-O-Y	4月	1-4月	Y-O-Y
トヨタ	6,351	25,976	17.4%	11,549	49,607	▲ 11.6%
いすゞ	-	-	-	5,616	25,905	▲ 17.2%
ホンダ	2,012	12,896	▲ 26.9%	1,344	11,829	▲ 10.4%
三菱	831	4,265	▲ 35.6%	912	4,577	43.7%
日産	224	1,297	▲ 7.5%	328	1,211	▲ 47.9%
マツダ	411	1,505	▲ 16.8%	303	1,034	▲ 36.6%
スズキ	287	1,570	▲ 29.5%	50	195	▲ 46.0%
日野	-	-	-	299	1,511	▲ 10.4%
スバル	1	3	▲ 50.0%	39	196	▲ 42.0%
その他	7,800	28,639	▲ 7.8%	8,836	28,170	61.4%
合計	17,917	76,151	▲ 8.1%	29,276	124,235	▲ 2.6%

4月の販売台数累計 47,193
1-4月の販売台数累計 200,386

(出所)タイ国トヨタ自動車

4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	4月	1-4月	Y-O-Y
トヨタ	25,895	101,394	0.8%
三菱	9,109	54,896	▲ 32.1%
いすゞ	7,771	34,387	▲ 21.7%
ホンダ	3,091	14,086	▲ 27.0%
日野	-	-	-
日産	3,798	18,251	▲ 31.1%
マツダ	2,709	11,311	▲ 28.5%
スズキ	-	-	-
その他	13,357	55,876	▲ 3.4%
合計	65,730	290,201	▲ 15.9%

(出所)JCC

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-3月)
消費者物価指数 (上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	1.08
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	153,193
前年比 (%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	▲ 6.5
外国人観光客 (万人)	43	1,115	2,815	3,555	955
BOI投資促進申請件数	1,499	1,981	2,307	3,137	822
(うち日本)	(171)	(281)	(264)	(271)	(75)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400 (対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351

(注1): THB 372 = バンコク (バトゥムワン区とワタナー区のみTHB400)、ナコンパトム、バトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、ブリーラム、プラチュアプキリカン (フアヒン市のみTHB400)、パンガー (クッカック地区のみTHB400)、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソクラー (ハジャイ市のみTHB400)、サケーオ、スラターニ (サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ (アオナーン地区のみTHB400)、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブプリー/THB357 = コーンケーン、チェンマイ (チェンマイ市のみTHB380、2024/04決議による対象従業員の場合はTHB400)、プラチーンプリ、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パタニ、ヤラ/その他37県 (THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-3月)
輸 出	227.0	270.6	285.2	280.2	297.0	80.4
輸 入	186.1	238.2	271.6	263.2	277.8	72.3
貿易収支	40.9	32.4	13.5	17.0	19.3	8.2
経常収支	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.1	10.5
金融収支	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 13.9	▲ 16.1	n.a
総合収支	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	n.a



1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-3月)		2025年(1-3月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,016	823,763	433	164,848	618	267,663	42.7%	62.4%
(主要国のみ)										
香港	101	23,123	174	81,653	28	26,040	68	135,159	142.9%	419.0%
中国	416	158,121	798	168,267	141	34,140	274	47,308	94.3%	38.6%
シンガポール	190	122,775	297	355,932	65	42,505	110	38,075	69.2%	▲ 10.4%
日本	254	72,494	268	49,109	69	14,588	75	25,111	8.7%	72.1%
台湾	91	53,815	125	49,907	28	18,538	34	4,756	21.4%	▲ 74.3%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	9	813	9	1,919	0.0%	136.0%
韓国	25	38,418	37	4,633	6	222	7	1,205	16.7%	442.8%
米国	38	83,547	66	25,739	19	4,715	10	1,126	▲ 47.4%	▲ 76.1%
全欧州	177	101,105	186	54,326	48	8,771	45	7,898	▲ 6.3%	▲ 10.0%
オランダ	59	56,607	51	33,456	16	7,031	18	2,142	12.5%	▲ 69.5%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	9	410	7	666	▲ 22.2%	62.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	6	427	6	55	0.0%	▲ 87.1%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所)BOI

(単位:百万バーツ)	2024年*				2024年(1-3月)				2025年(1-3月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	8	10.8%	5,075	33.9%	12	16.0%	10,769	42.9%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	28	37.8%	6,974	46.6%	24	32.0%	9,490	37.8%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	6	8.1%	248	1.7%	10	13.3%	1,775	7.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	8	10.8%	91	0.6%	10	13.3%	1,132	4.5%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	7	9.5%	366	2.4%	8	10.7%	1,089	4.3%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	6	8.1%	707	4.7%	7	9.3%	514	2.0%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	1	1.4%	16	0.1%	2	2.7%	223	0.9%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	3	4.1%	18	0.1%	1	1.3%	98	0.4%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	7	9.5%	1,485	9.9%	1	1.3%	22	0.1%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	74	100.0%	14,980	100.0%	75	100.0%	25,111	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

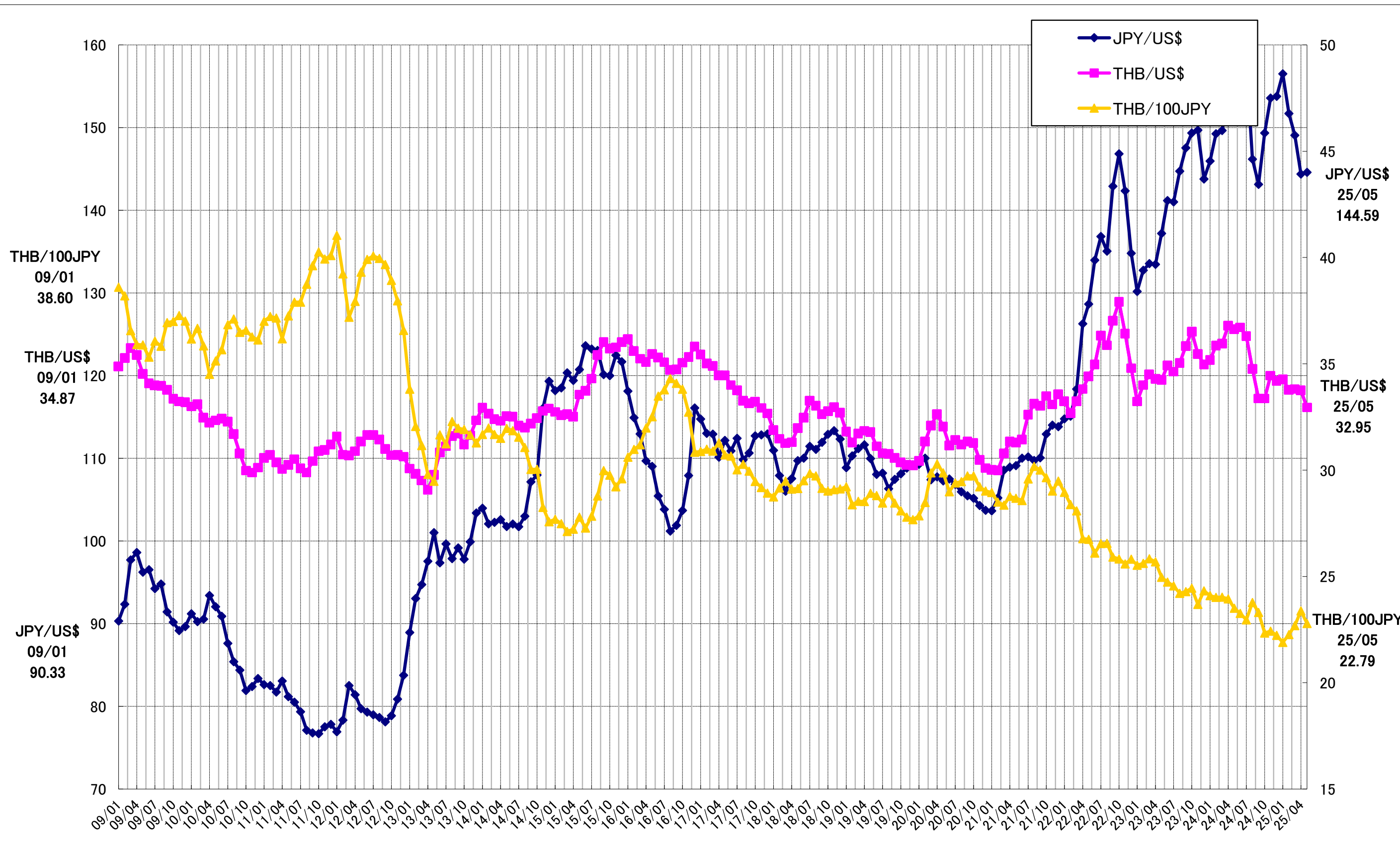
グループ	対象業種・業種例	税務恩典			非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸出入向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業（バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術）	10～13年間 （上限なし）+追加恩典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間（上限なし）+追加恩典	○	○	○
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典			
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2025)

2025年6月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



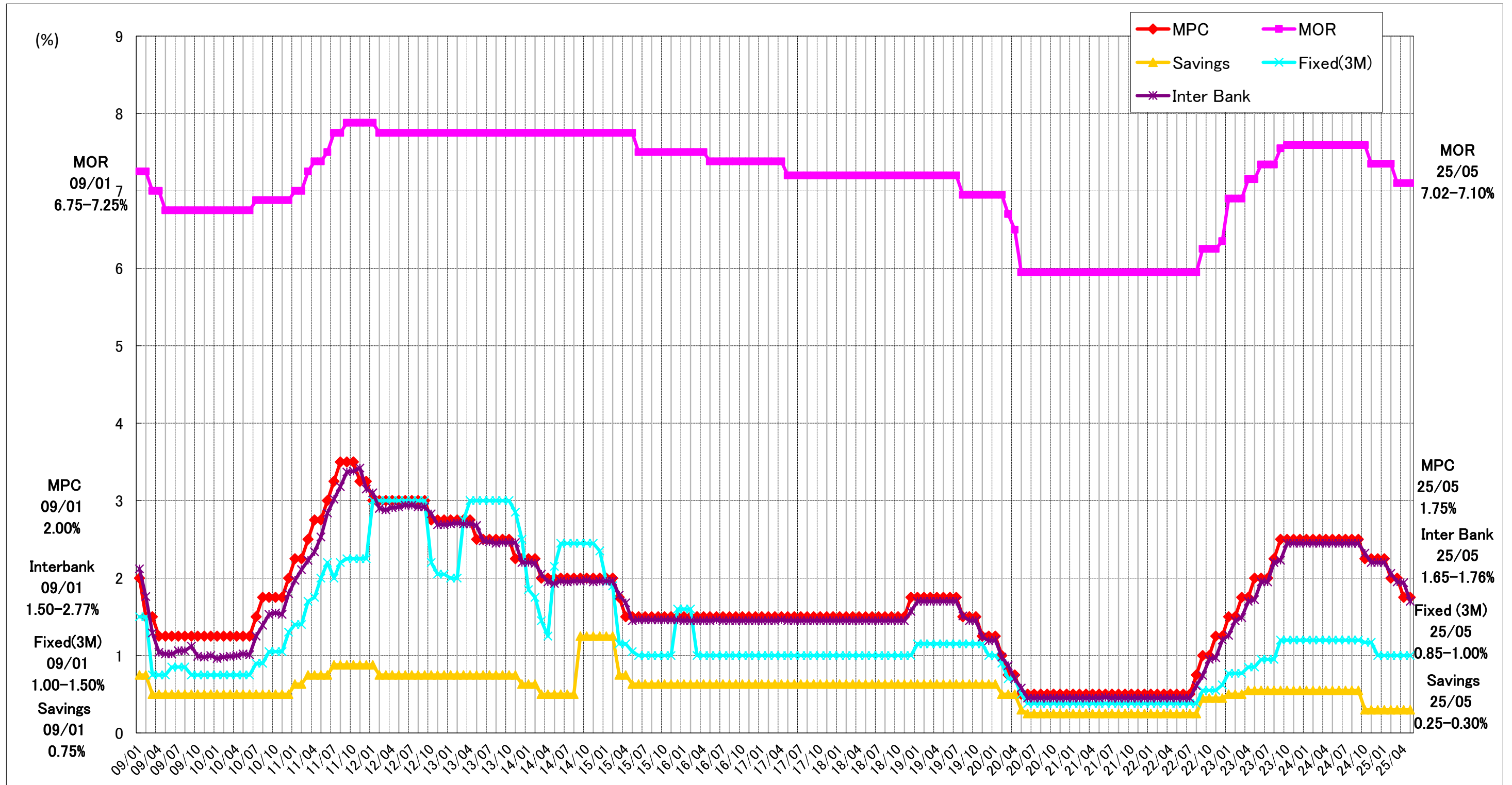
(出所)タイ中央銀行 ※2025年5月末時点



SBCS Co., Ltd.

パーツ主要金利推移 (2009～2025)

2025年6月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO.,LTD.



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年5月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltdまたは三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltdが信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltdの判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。